

## 共和工業所 (5971)

担当 織田真由美

レーティング: **NEUTRAL** (2020/6/25) → **NEUTRAL**

新型コロナで建設機械需要減少。今期も大幅減益見通し。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連17/4	7,357	+20.6	669	+214.8	715	+147.3	539	+238.9	79.45	15.00
連18/4	9,573	+30.1	1,093	+63.2	1,151	+60.8	938	+74.0	691.28	80.00
連19/4	10,290	+7.5	1,177	+7.7	1,274	+10.7	953	+1.6	702.10	80.00
連20/4	8,109	-21.2	409	-65.2	538	-57.8	407	-57.3	300.09	80.00
連21/4(予)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第1四半期累計期間										
連19/5-7	2,442	-8.3	239	-28.0	290	-20.1	203	-25.6	149.56	-
連20/5-7	1,646	-32.6	-51	-	73	-74.8	68	-66.1	50.77	-
株価(2020/9/29)			3,540	円						
期末発行済み株式数(20/7末)			1,360	千株						
期末自己株式数(20/7末)			2	千株						
時価総額			4,814	百万円						
企業価値(EV)			-1,003	百万円						
ROE(20/4実績)			3.6	%						
予想配当利回り			-	%						
予想PER			-	倍						
BPS(20/4実績)			8,392.44	円						
PBR			0.4	倍						
CFPS(20/4実績)			766.8	円						
PCFR			4.6	倍						
EV/EBITDA(20/4実績)			-	倍						



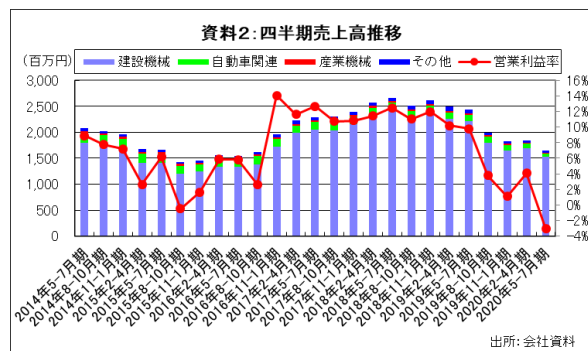
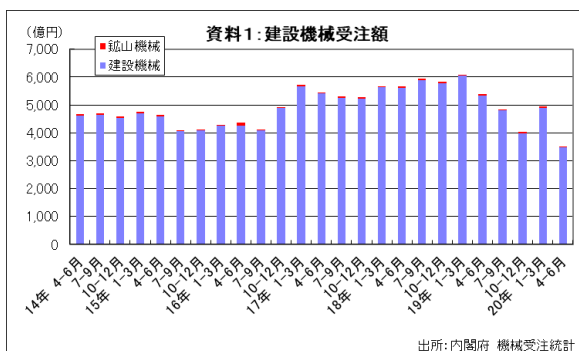
株価チャート(週足)

出所: 共和工業所、ブルームバーグ、今村証券

2017年11月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施。2018年4月期の期首に当該併合が行われたと仮定して2018年4月期のEPSを算定。

建設機械用高強度ボルト専業大手。売上高の9割程度を建設機械向けが占め、コマツ向けが主力。

2021年4月期第1四半期連結決算は3割超の減収、営業赤字。新型コロナウイルス感染拡大によって経済活動の制限がかかる中、住宅や商業施設の建設需要が急減速し、建設機械の需要が落ち込んだことが要因だ(資料1参照)。主力の建設機械向けの売上高は前の期に比べて6億88百万円(31.1%)減少し15億27百万円となり、自動車関連向けや産業機械向けも減少、この結



果、全体の売上高は前の期に比べて7億95百万円(32.6%)減少の16億46百万円となった(資料2参照)。

利益については、販売費及び一般管理費の抑制はあったものの、減収によって稼働率が低下したことなどから営業赤字となった。四半期会計期間の営業赤字は2016年4月期第2四半期(2015年8~10月期)以来19四半期ぶりだ。

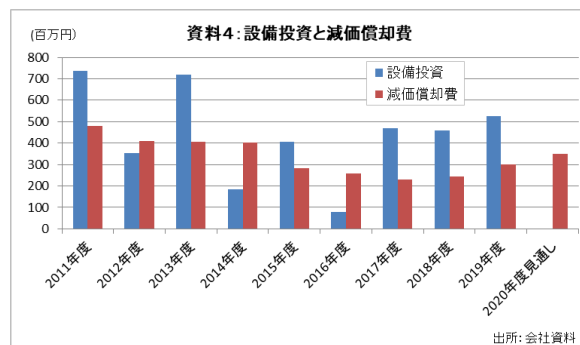
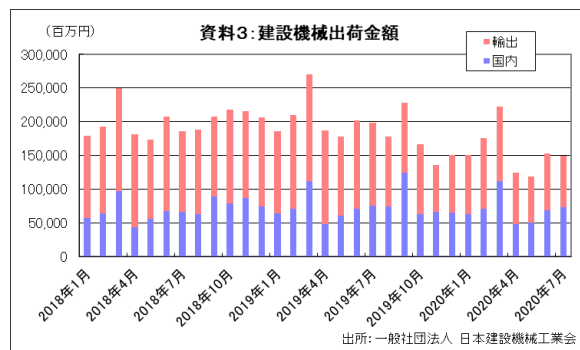
厳しい事業環境の中、会社は今期業績予想を「未定」としている。新型コロナウイルス感染症拡大の影響が見通せないことが要因だ。建設機械の出荷金額は4月、5月を底に持ち直しているものの(資料3参照)、同社においては在庫調整の動きから足元の受注が低迷を続けている。会社では10月まで月に4日の臨時休業を続けるとしており、第2四半期業績も厳しい状況が続くそうだ。

下期については在庫調整が一巡することで需要の持ち直しを期待したい。第3四半期から需要が緩やかに持ち直し、第4四半期に前年同期比横ばい程度に回復すると想定すれば、通期の売上高は前期比16%減の68億円程度となりそうだ。

利益については減収による生産性低下や前期までの設備投資による減価償却費の増加(資料4参照)で、営業損益は収支トントン程度となりそうだ。上場来初の営業赤字となる可能性も否定できない。最終損益については雇用調整助成金や補助金の収入があることで黒字を確保するとみられるものの、7割強の減益となりそうだ。

来期については経済正常化による需要の回復が期待されるものの、新型コロナウイルス感染の再拡大が懸念される中であっては不透明感が強い。建設機械工業会では2021年度は5%の建設機械の需要増加を見込んでいるが、世界経済の動向によっては建設機械需要は緩やかな回復にとどまる可能性がありそうで需要動向に注意が必要だ。

株価は上値の重い展開が続いている。来期の需要回復に期待がもたれるものの、回復時期を見極めたく、投資判断はNEUTRALを継続する。



## アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

## レーティングの定義

OUTPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。

NEUTRAL：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。

UNDERPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率+配当利回り

目標株価は12ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいませうようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

**日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。**

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

## 今村証券の営業サービスネットワーク

### 《今村証券の店舗網》

本店：076-263-5111	小松支店：0761-23-1525
弥生支店：076-242-2122	加賀支店：0761-73-3133
七尾支店：0767-52-3122	富山支店：076-432-2131
高岡支店：0766-26-1770	砺波支店：0763-33-2131
福井支店：0776-22-6644	板垣支店：0776-34-6996

## 株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750% (税込) (1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額 (約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額) に対し、最大 0.990% (税込) の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国 (市場) により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

# 今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第 3 号  
日本証券業協会加入